

事業承継の実態に関するアンケート調査

実施：三原商工会議所

今後数年の間に事業承継に直面する中小・小規模企業が増加が予想され、後継者不足等で廃業に追い込まれてしまうケースが見受けられています。

全国の商工会議所では、この問題を解決のため、国等に対し事業承継税制の改正について要望を行い、その結果、特例措置が創設され、平成31年度の税制大綱でも個人事業者の事業承継に対する支援も示されました。

こうした中、三原商工会議所でも、広島県事業引継ぎ支援センターと連携し、毎月第3水曜日「三原定期相談会」を開催し、将来の事業や事業継承(M&A・第三者承継等)についての相談に応じています。

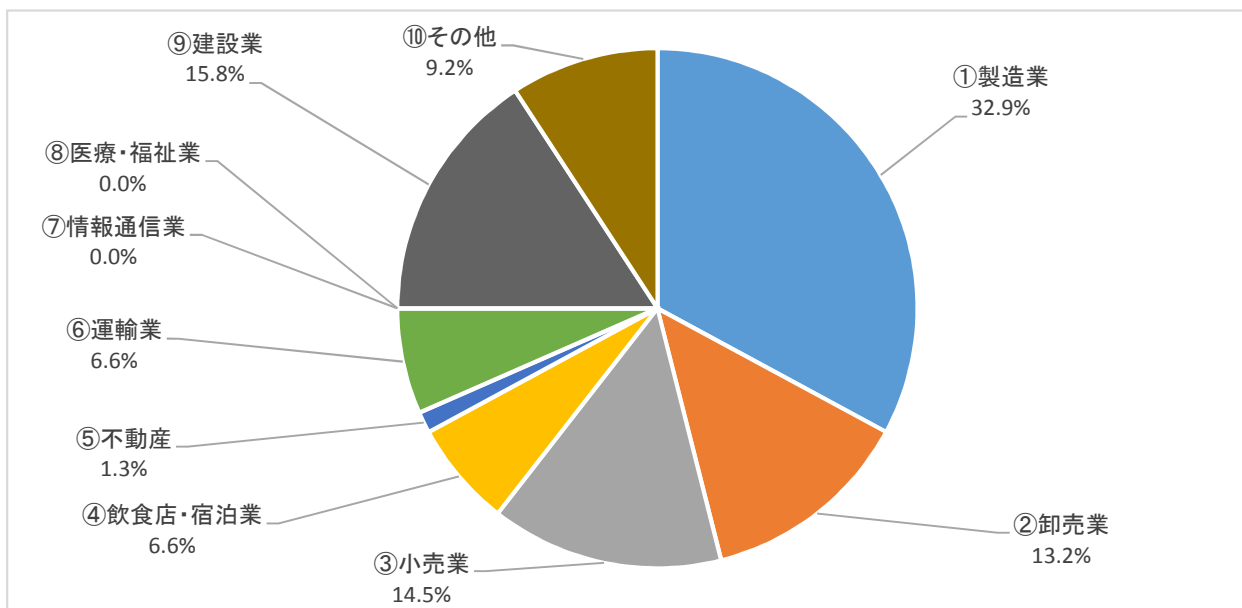
この度、会員事業所の皆様の事業承継の実態について探り、今後の事業の参考にするため、事業承継の実態に関するアンケート調査を実施した。

調査期間	2018.11.29～2018.12.14	送付枚数	160枚
調査方法	郵送により発送、FAX・郵送による回答	回収数	76枚
		回収率	47.5%

(1) 主な業種

回答事業者の業種は、製造業が32.9%、建設業が15.8%、小売業14.5%、卸売業13.2%と続く情報通信業、医療・福祉業からの回答はなかった。

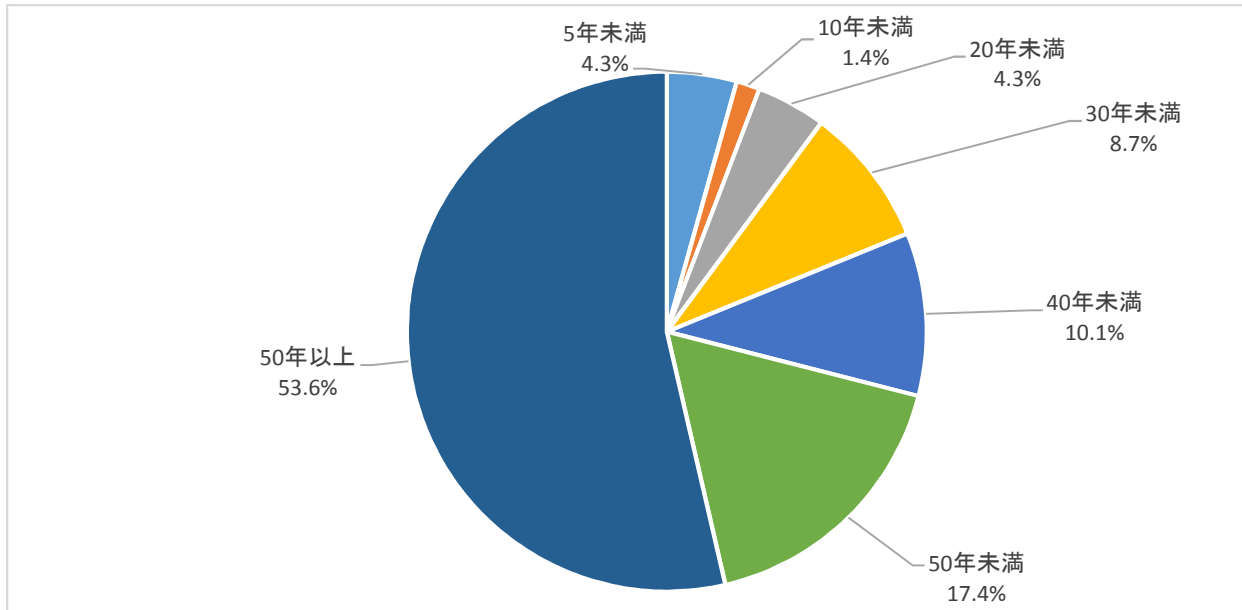
	回答数	割合
①製造業	25	32.9%
②卸売業	10	13.2%
③小売業	11	14.5%
④飲食店・宿泊業	5	6.6%
⑤不動産	1	1.3%
⑥運輸業	5	6.6%
⑦情報通信業	0	0.0%
⑧医療・福祉業	0	0.0%
⑨建設業	12	15.8%
⑩その他	7	9.2%



(2) 業暦(事業継続年数)

業暦は、「50年以上」が54%と最も多く、「50年未満」17%、「40年未満」10%と続く。「30年以上」の割合が90%を占める。

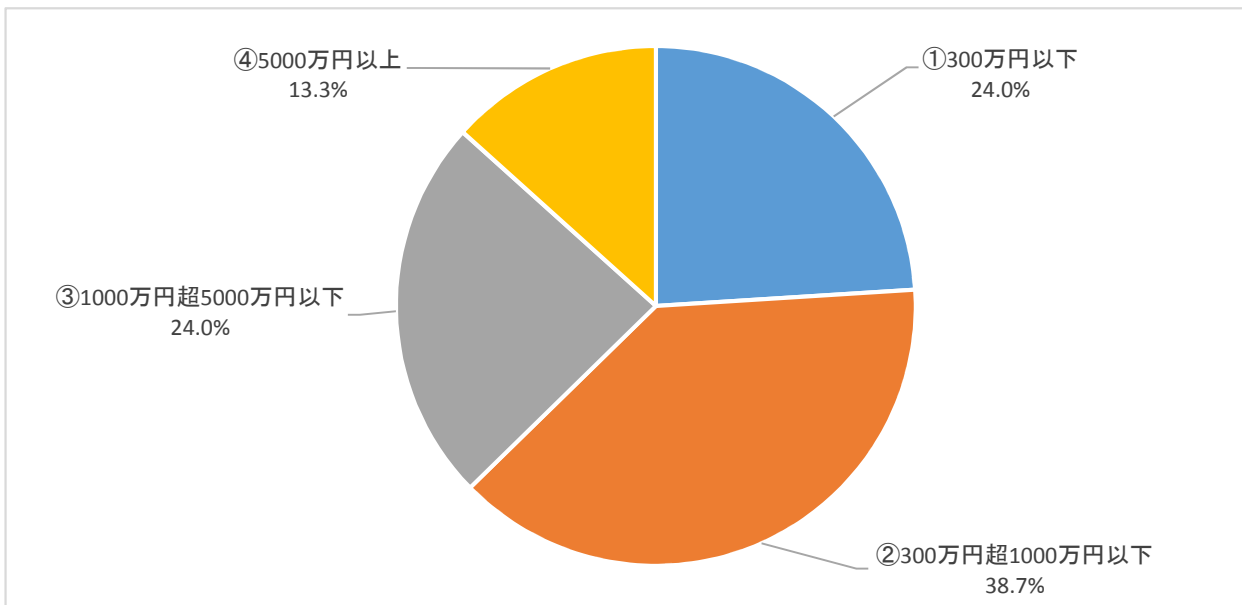
	回答数	割合
5年未満	3	4.3%
10年未満	1	1.4%
20年未満	3	4.3%
30年未満	6	8.7%
40年未満	7	10.1%
50年未満	12	17.4%
50年以上	37	53.6%



(3) 資本金

資本金は、「300超～1000万円以下」が39%と最も多く、1000万円以上が、37%を占める。

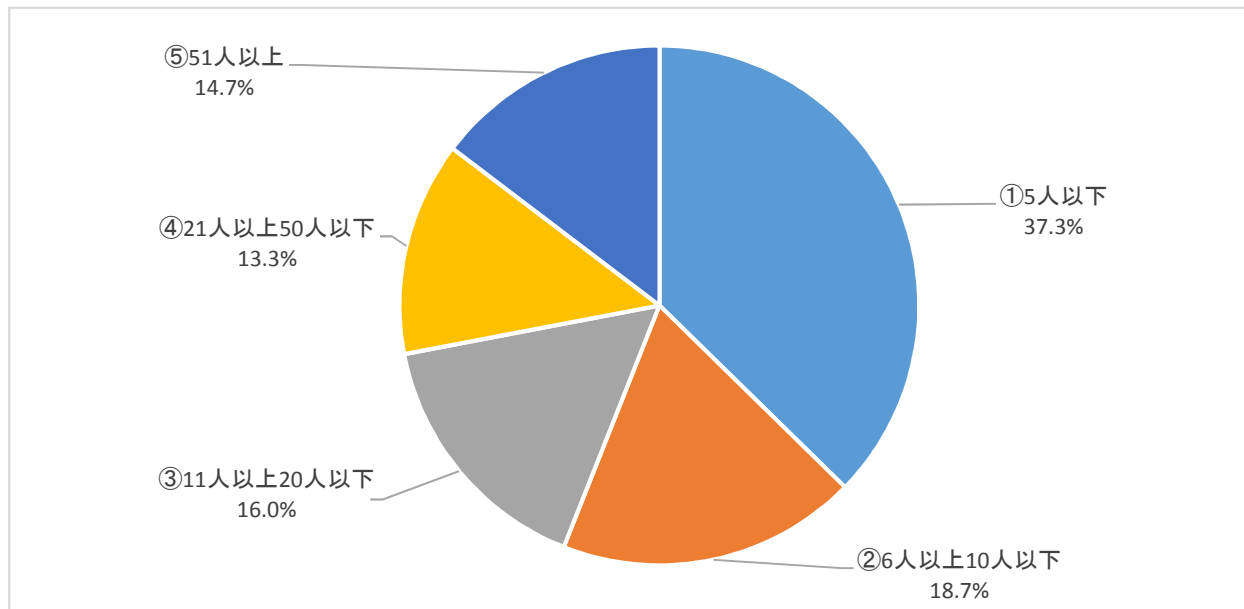
	回答数	割合
①300万円以下	18	24.0%
②300万円超1000万円以下	29	38.7%
③1000万円超5000万円以下	18	24.0%
④5000万円以上	10	13.3%



(4) 従業員数

従業員は、「5人以下」37%と最も多く、次いで「6人以上10人以下」が19%と続く。

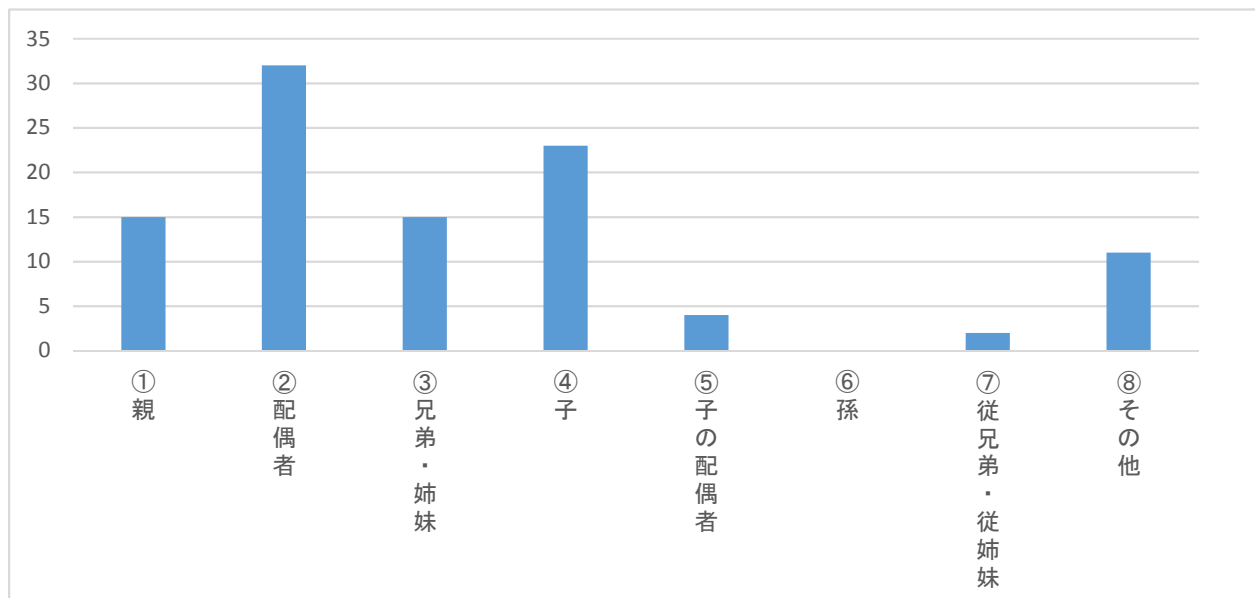
	回答数	割合
①5人以下	28	37.3%
②6人以上10人以下	14	18.7%
③11人以上20人以下	12	16.0%
④21人以上50人以下	10	13.3%
⑤51人以上	11	14.7%



(5) 役員として、経営に関与している同族株主の範囲(複数回答可)

経営に関与している同族株主では、「配偶者」が42.1%と最も多く、「子」が30.3%と続く。

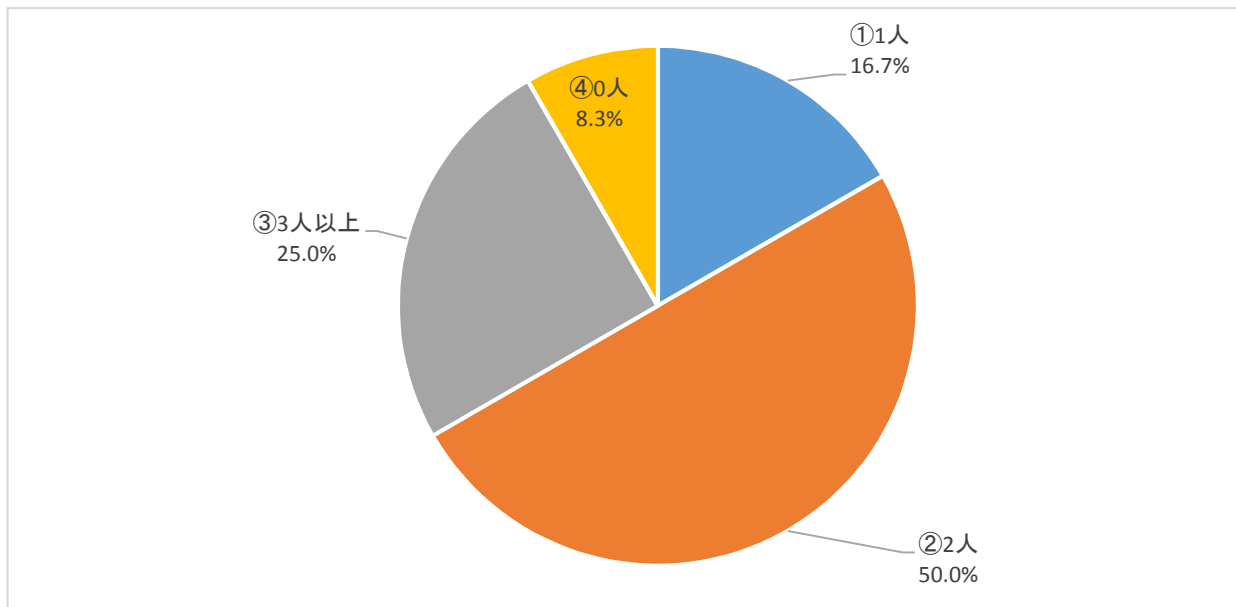
	回答数	割合
①親	15	14.7%
②配偶者	32	31.4%
③兄弟・姉妹	15	14.7%
④子	23	22.5%
⑤子の配偶者	4	3.9%
⑥孫	0	0.0%
⑦従兄弟・従姉妹	2	2.0%
⑧その他	11	10.8%



(6) 現経営者の子どもの人数

経営者の子どもの数は、「2名」との回答が47.4%、3名以上が23.7%と続く。

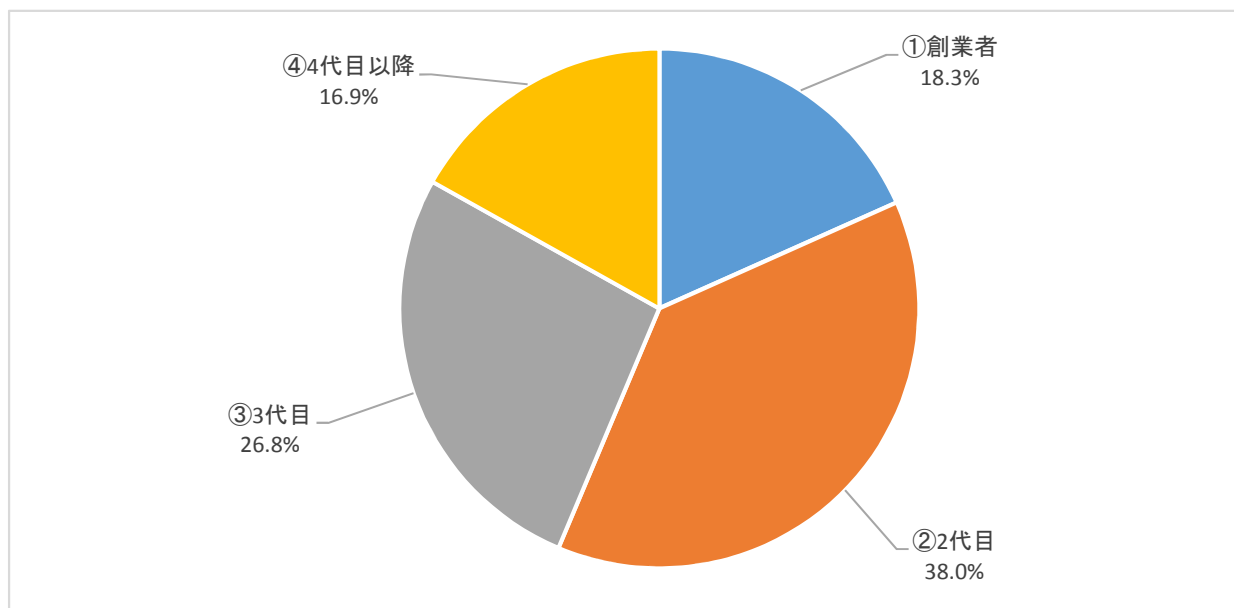
	回答数	割合
①1人	12	16.7%
②2人	36	50.0%
③3人以上	18	25.0%
④0人	6	8.3%



(7) 現経営者は何代目の経営者ですか

何代目の経営者かについては、「2代目」との回答が38%と最も多く、次いで「3代目」が26.8%と続く。

	回答数	割合
①創業者	13	18.3%
②2代目	27	38.0%
③3代目	19	26.8%
④4代目以降	12	16.9%



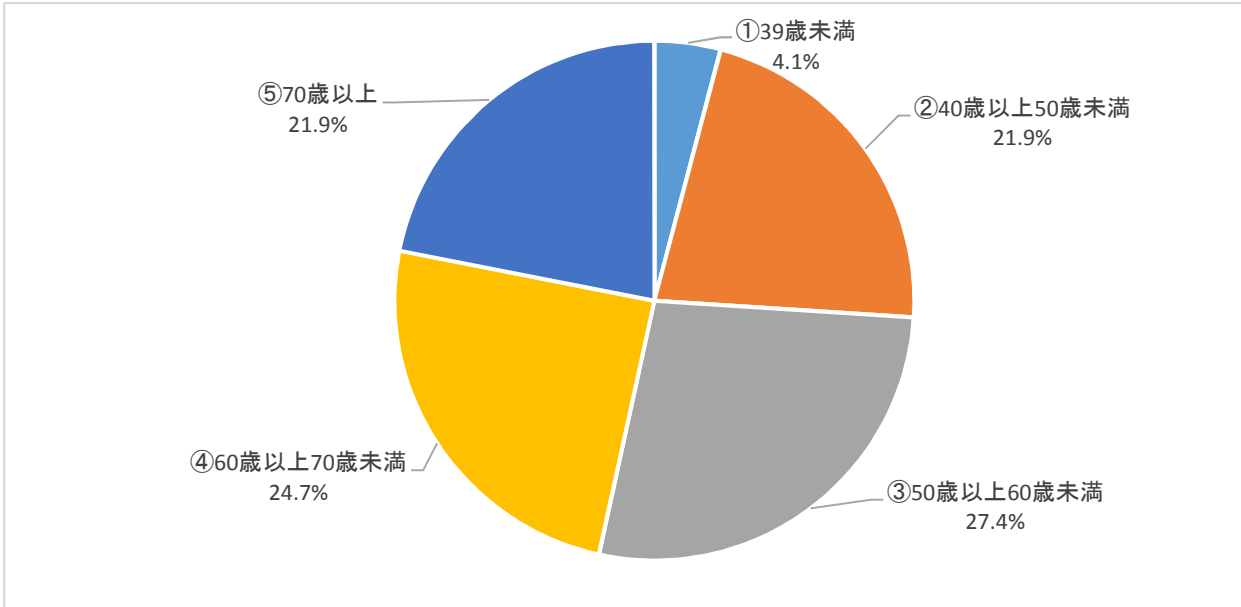
(8) 現経営者の現在の年齢と、経営者になった(創業した)年齢はいくつですか

● 現経営者の年齢

現経営者の年齢は、「50歳以上60歳未満」が、27.4%と最も多い。

60歳以上の割合は46.6%と高く、39歳未満の経営者は4.1%と低い割合となっている。

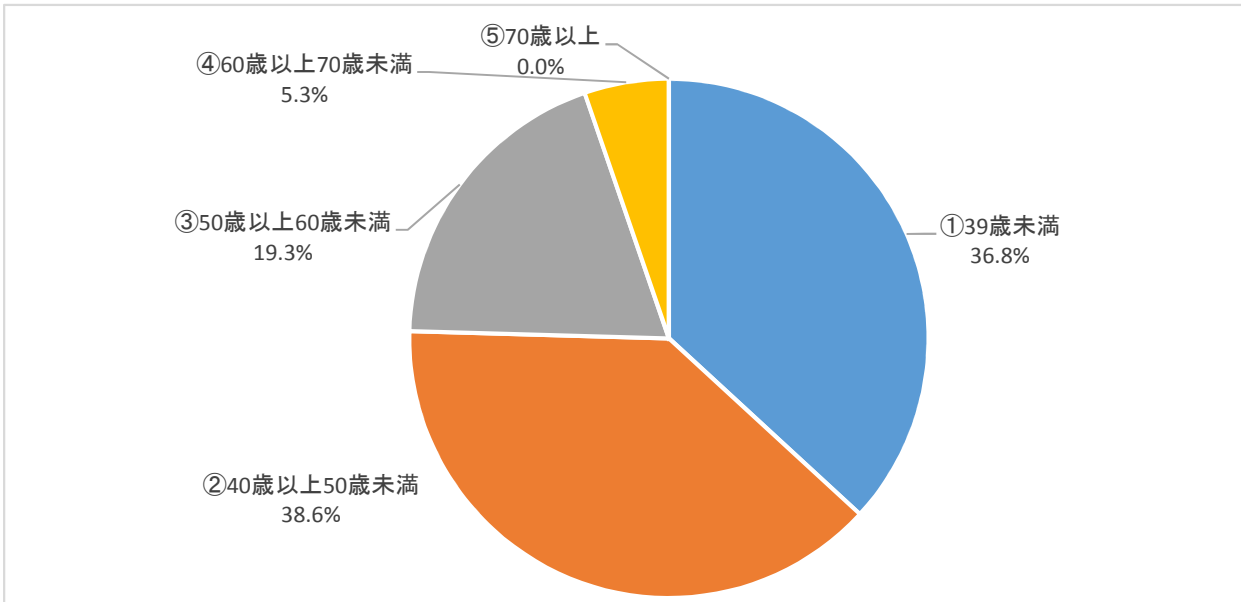
	回答数	割合
①39歳未満	3	4.1%
②40歳以上50歳未満	16	21.9%
③50歳以上60歳未満	20	27.4%
④60歳以上70歳未満	18	24.7%
⑤70歳以上	16	21.9%



● 経営者になった年齢

経営者になった年齢は、「40歳以上50歳未満」との回答が38.6%と最も多く、次いで、「39歳未満」が36.8%と続く。このことを見ると、経営者の年齢が高齢化していることが伺える。

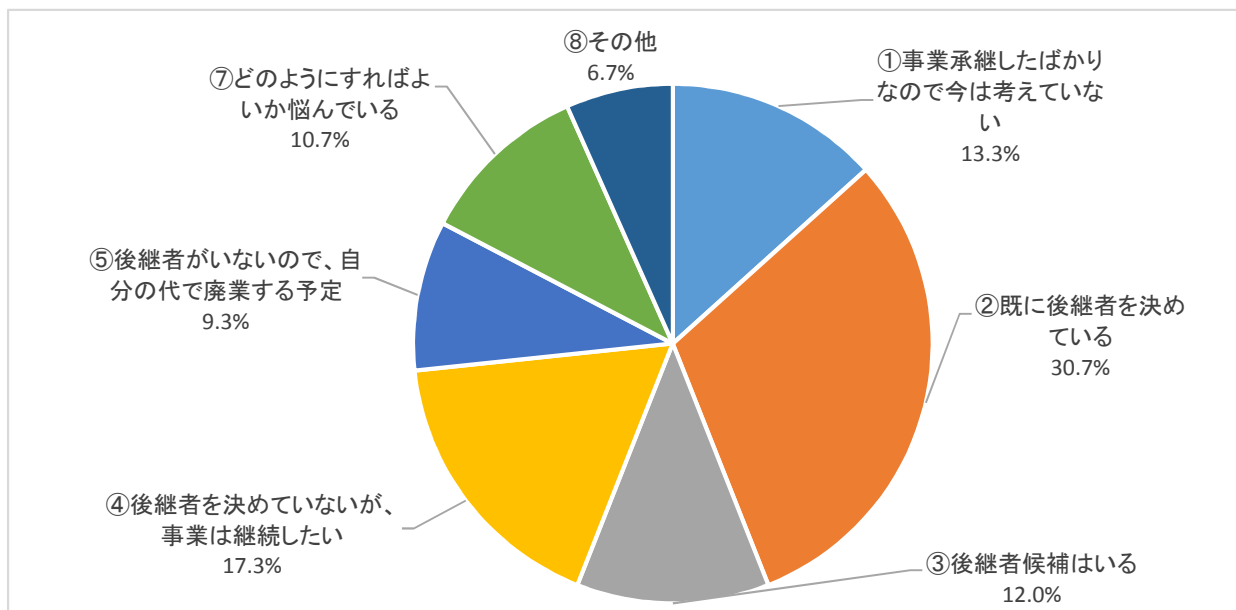
	回答数	割合
①39歳未満	21	36.8%
②40歳以上50歳未満	22	38.6%
③50歳以上60歳未満	11	19.3%
④60歳以上70歳未満	3	5.3%
⑤70歳以上	0	0.0%



(9) 後継者の決定状況

後継者の決定状況については、「既に決めている」との回答が30.7%と最も多い回答になっているものの、「決めていないが事業は継続したい」、「後継者がいないので自分の代で廃業予定」等の後継者問題について課題を抱えられている状況が伺える。

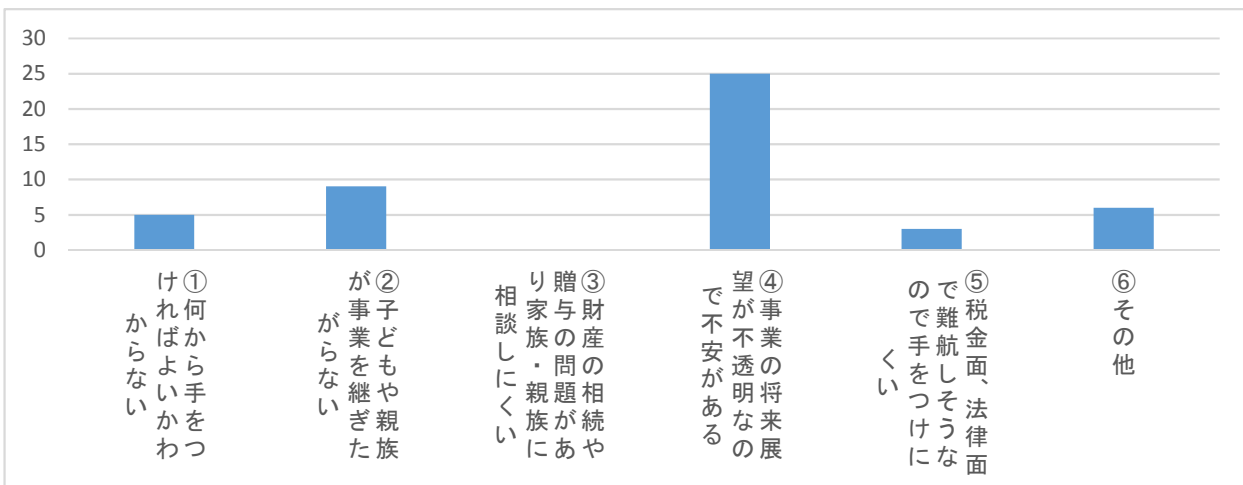
	回答数	割合
①事業承継したばかりなので今は考えていない	10	13.3%
②既に後継者を決めている	23	30.7%
③後継者候補はいる	9	12.0%
④後継者を決めていないが、事業は継続したい	13	17.3%
⑤後継者がいないので、自分の代で廃業する予定	7	9.3%
⑦どのようにすればよいか悩んでいる	8	10.7%
⑧その他	5	6.7%



(10) 事業承継においては、どのような問題点(悩み)があると思われますか。(複数回答可)

事業承継に対する問題について、「事業の将来展望が不透明で不安」との回答が、52.1%と最も多い。

	回答数	割合
①何かから手をつければよいかわからない	5	10.4%
②子どもや親族が事業を継ぎたがらない	9	18.8%
③財産の相続や贈与の問題があり家族・親族に相談しにくい	0	0.0%
④事業の将来展望が不透明なので不安がある	25	52.1%
⑤税金面、法律面で難航しそうなので手をつけにくい	3	6.3%
⑥その他	6	12.5%

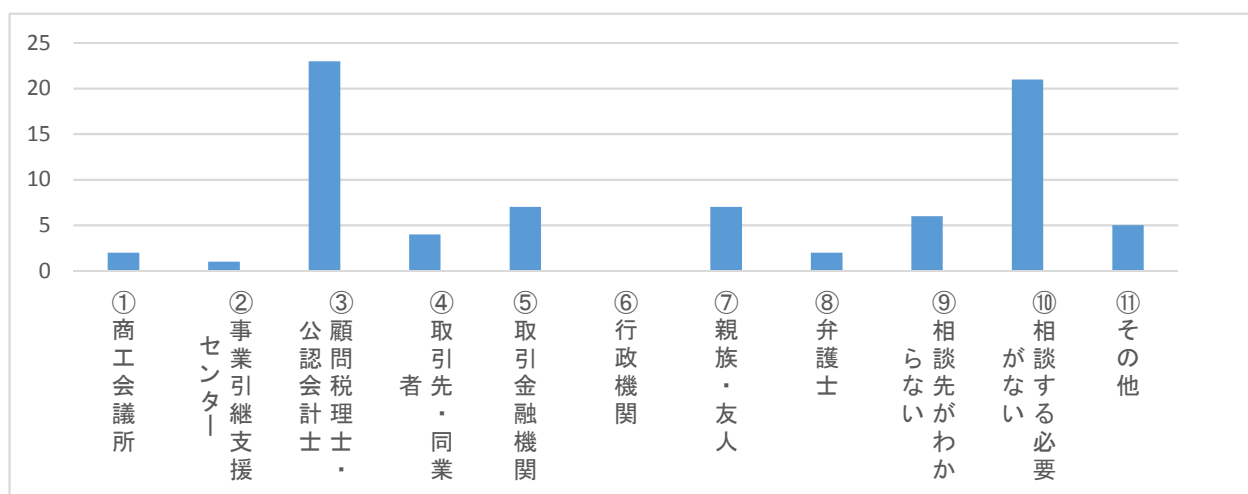


(11) 事業承継について主に誰に相談していますか(複数回答可)

事業承継に関する相談は、「顧問税理士・公認会計士」が、29.5%と最も多い。

前記の回答から課題が見受けられるものの「相談の必要がない」との回答が、26.9%と続いた。

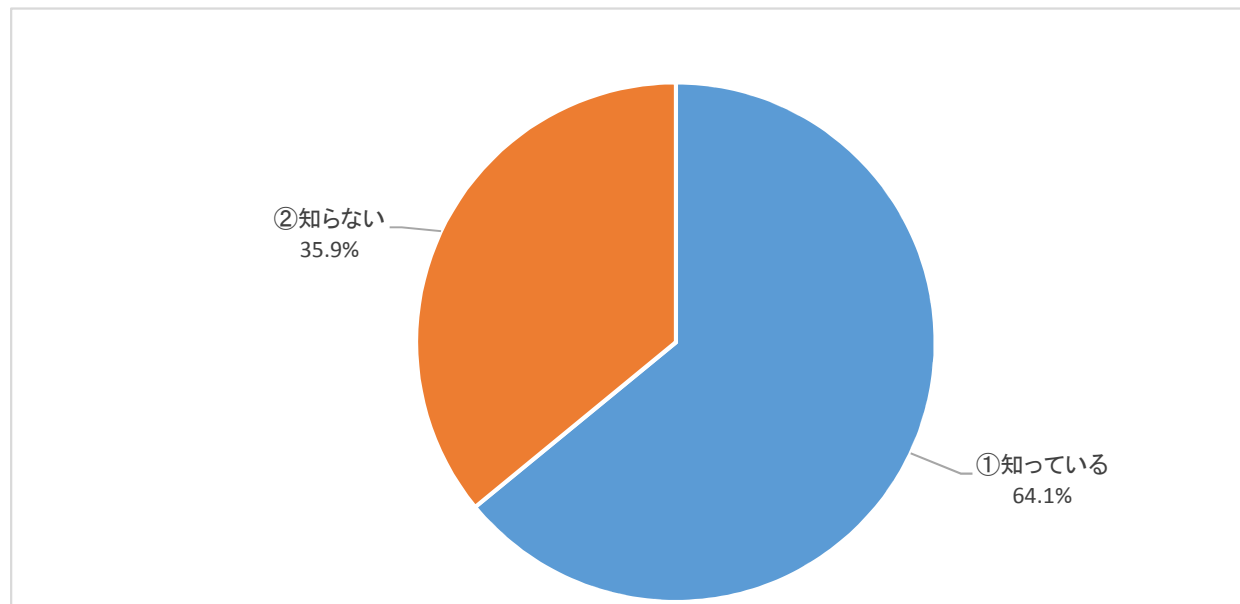
	回答数	割合
①商工会議所	2	2.6%
②事業引継支援センター	1	1.3%
③顧問税理士・公認会計士	23	29.5%
④取引先・同業者	4	5.1%
⑤取引金融機関	7	9.0%
⑥行政機関	0	0.0%
⑦親族・友人	7	9.0%
⑧弁護士	2	2.6%
⑨相談先がわからない	6	7.7%
⑩相談する必要がない	21	26.9%
⑪その他	5	6.4%



(12) 商工会議所においても、事業承継の相談ができることをご存知でしたか

事業承継の相談を商工会議所で受けれることをご存知の方は、64.1%と半数以上に周知できていた。しかし、前の質問で商工会議所で相談をされた回答は少ないため、具体的な相談対応について周知をしていく。

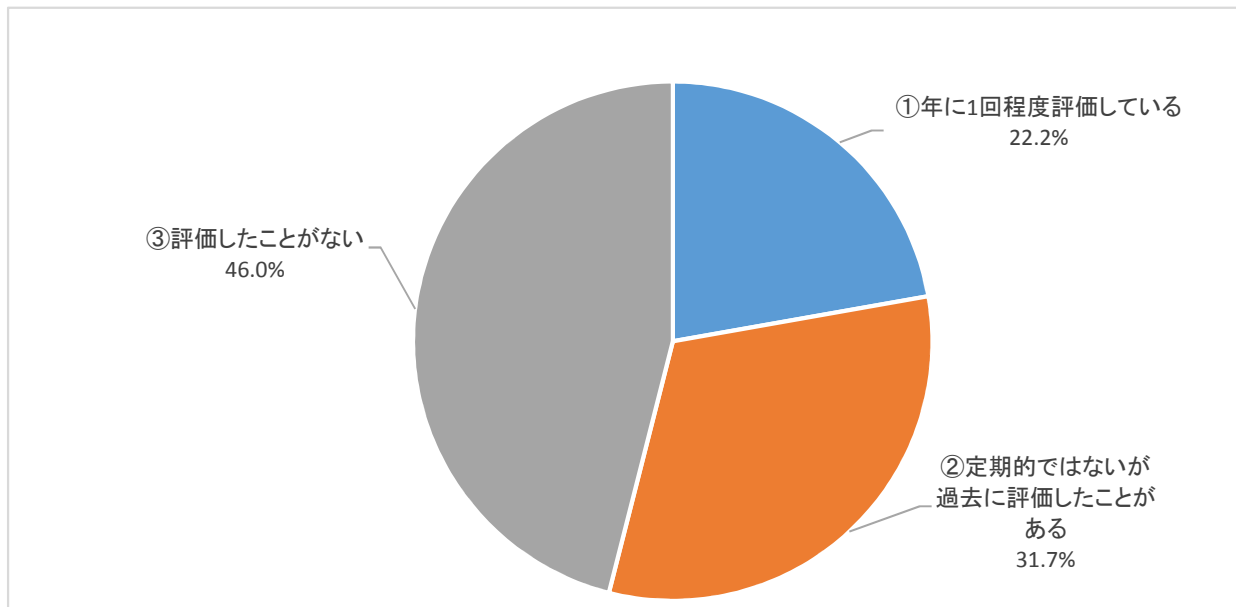
	回答数	割合
①知っている	41	64.1%
②知らない	23	35.9%



(13) 自社の株価評価(相続税評価額)を行っていますか

自社株の評価については、「評価したことがない」との回答が46.0%と最も多かったものの、過去に評価したことがある、年に1回程度評価しているとの回答が半数以上を占めた。

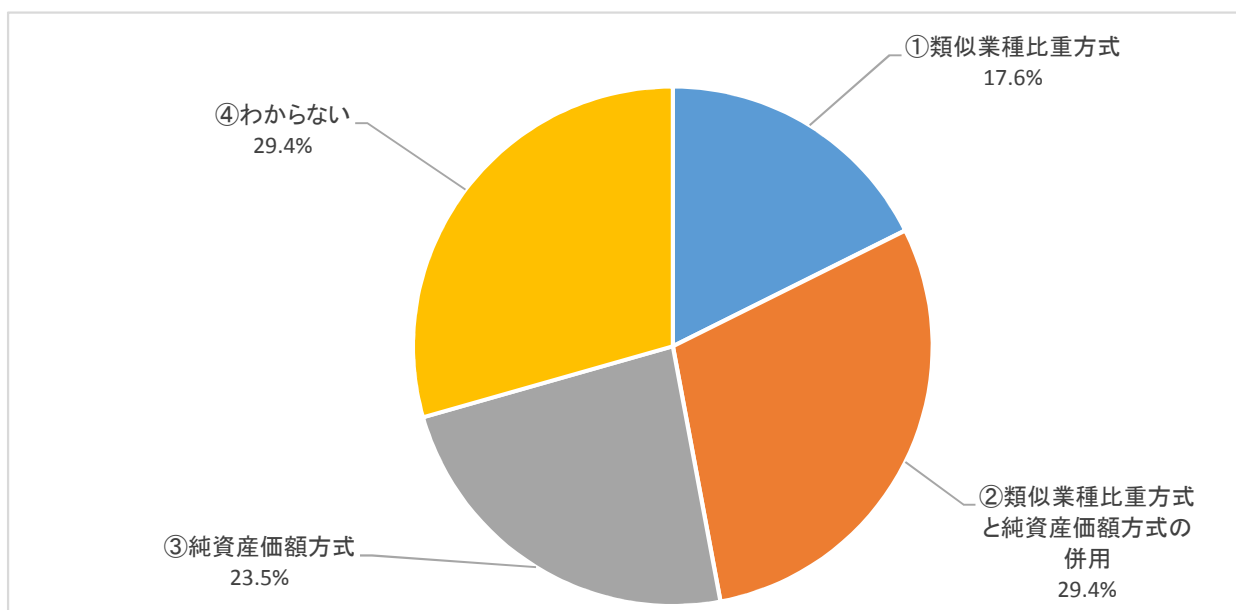
	回答数	割合
①年に1回程度評価している	14	22.2%
②定期的ではないが過去に評価したことがある	20	31.7%
③評価したことがない	29	46.0%



(14) 自社株の評価方法は以下のうちどれでしたか

評価方法については、「類似業種比重方式と純資産価額方式の併用」が、29.4%と最も多く、次いで「純資産価額方式」が、23.54%、「類似業種比重方式」17.6%と続く。「わからない」との回答も、29.4%を占めた。

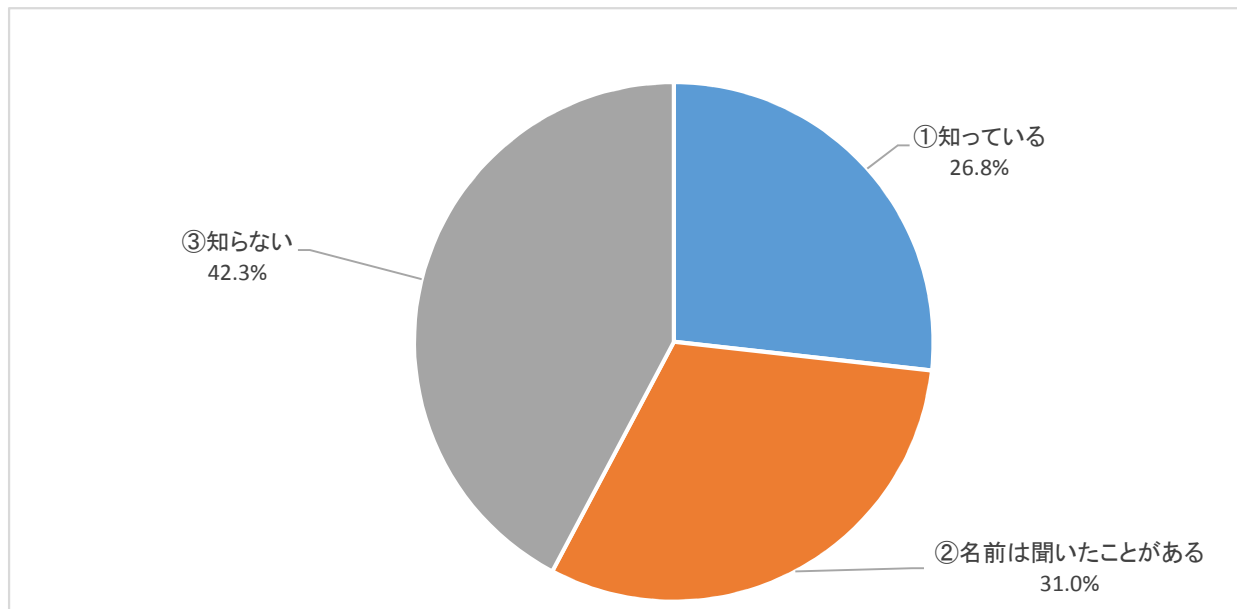
	回答数	割合
①類似業種比重方式	6	17.6%
②類似業種比重方式と純資産価額方式の併用	10	29.4%
③純資産価額方式	8	23.5%
④わからない	10	29.4%



(15) 事業承継税制(納税猶予制度)を知っていますか

事業承継税制(納税猶予制度)を知っているかをたずねたところ、「知っている」との回答が26.8% 「名前は聞いたことがある」31.0%と、半数を超える方が制度を知っていたものの、「知らない」との回答が42.3%を占めており、制度の周知を更に図っていく必要もある。

	回答数	割合
①知っている	19	26.8%
②名前は聞いたことがある	22	31.0%
③知らない	30	42.3%



三原商工会議所 事業承継の実態に関するアンケート調査 調査票

平成 30 年度税制改正では、事業承継税制についてこれまでの一般措置に加え、10 年間の措置として納税猶予の対象となる非上場株式等の制限（総株式数の最大 3 分の 2 まで）の撤廃や、納税猶予割合の引上げ（80%から 100%）等がされた特例措置が創設されました。

この特例措置を活用するためには、5 年以内の特例承継計画の提出（2018. 4. 1～2023. 3. 31 まで）等の準備が必要になります。

本所では、広島県事業引継ぎ支援センターと連携して、毎月第 3 水曜日「三原定期相談会」を開催し、将来の事業や事業継承（M&A・第三者承継 等）についての相談に応じています。

この度、会員事業所の皆様の事業承継の実態について探り、今後の事業の参考にさせていただくため、次の調査についてご協力をお願いいたします。

【回答締切：平成 30 年 12 月 14 日（金）】

最も該当する回答を一つ回答ください。複数回答は、設問文にその旨、記載しております。
□で囲んでいる質問は、該当する方のみご回答をお願いいたします。

I. 貴社の事業の概要や経営者・後継者の状況

(1) 主な業種

- ①製造業 ②卸売業 ③小売業 ④飲食店・宿泊業 ⑤不動産 ⑥運輸業
⑦情報通信業 ⑧医療・福祉業 ⑨その他（ ）

(2) 創業年（個人事業主の時期を含めてください）※西暦にてお答えください。

（西暦） 年

(3) 資本金

- ①300 万円以下 ②300 万円超 1000 万円以下 ③1000 万円超 5000 万円以下 ④5000 万円超

(4) 従業員数

- ①5 人以下 ②6 人以上 10 人以下 ③11 人以上 20 人以下 ④21 人以上 50 人以下
⑤51 人以上

(5) 役員として、経営に関与している同族株主の範囲（複数回答可）

- ①親 ②配偶者 ③兄弟・姉妹 ④子 ⑤子の配偶者 ⑥孫 ⑦従兄弟・従姉妹
⑧その他（ ）

(6) 現経営者の子どもの人数

- ①1 人 ②2 人 ③3 人以上 ④0 人

(7) 現経営者は何代目の経営者ですか

- ①創業者 ②2 代目 ③3 代目 ④4 代目以降

(8) 現経営者の現在の年齢と、経営者になった（創業した）年齢はいくつですか

現経営者の年齢	歳
経営者になった年齢	歳（創業者は創業時の年齢をご記入ください）

(9) 後継者の決定状況

- ①事業承継したばかりなので今は考えていない ②既に後継者を決めている
③後継者候補はある ④後継者を決めていないが、事業は継続したい
⑤後継者がいないので、自分の代で廃業する予定
⑥後継者がいないので、会社を売却する予定
⑦どのようにすればよいか悩んでいる ⑧その他（ ）

⇒ (9) の質問で、①、②以外を回答した方へお聞きします

(10) 事業承継においては、どのような問題点(悩み)があると思われますか。過去に悩まれた経験も含めてお聞かせください(複数回答可)

- ①何から手をつければよいかわからない
- ②子どもや親族が事業を継ぎたがらない
- ③財産の相続や贈与の問題があり家族・親族に相談しにくい
- ④事業の将来展望が不透明なので不安がある
- ⑤税金面、法律面で難航しそうなので手をつけにくい
- ⑥その他 ()

(11) 事業承継について主に誰に相談していますか(複数回答可)

- ①商工会議所 ②事業引継支援センター ③顧問税理士・公認会計士
- ④取引先・同業者 ⑤取引金融機関 ⑥行政機関 ⑦親族・友人 ⑧弁護士
- ⑨相談先がわからない ⑩相談する必要がない ⑪その他 ()

⇒ (11) の質問で、①以外を回答した方へお聞きします

(12) 商工会議所においても、事業承継の相談ができることをご存知でしたか

- ①知っている ②知らない

II. 取引相場のない株式の評価について

(13) 自社の株価評価(相続税評価額)を行っていますか

- ①年に1回程度評価している ②定期的ではないが過去に評価したことがある
- ③評価したことがない

⇒ (13) の質問で、①、②と回答した方にお聞きします

(14) 自社株の評価方法は以下のうちどれでしたか

- ①類似業種比重方式 ②類似業種比重方式と純資産価額方式の併用
- ③純資産価額方式 ④わからない

III. 事業承継税制について

(15) 事業承継税制(納税猶予制度)を知っていますか

- ①知っている ②名前は聞いたことがある ③知らない

～アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました～

※アンケートは同封の返信用封筒か、ファクシミリ(62-5900)でご返信ください。

●三原商工会議所と広島県事業引継ぎ支援センターと連携した三原相談会へのご参加をご希望の場合、事業所の概要についてご記入ください。

ご記入日：平成30年 月 日

事業所名		ご役職	
お名前			
所在地			
電話/FAX	/		
Email			